

(様式第2号)

理由の発生した年月日当日の職員番号、在籍している学校から届出してください

児童手当 額減額決定届
受給事由消滅

名	氏 名
コード	職員番号
〇〇小	福利 太郎
6 5 4 3 2 1	1 2 3 4 5 6

(令和 7年 3月 31日届出)

(1) 理由の発生した年月日当日を記入してください 例1)退職、他所属庁への異動 =奈良県での任用最終日(退職日) 例2)組合専従の場合 =組合専従の辞令発令日 例3)離婚した場合 =離婚成立日	所属	〇〇小学校										
	氏名	福 利 太 郎										
	住所	〒 6 5 4 - 0 1 2 3 奈良市〇〇町××番地										
(1) 理由の発生した年月日	理由	理由の発生した年月日										
	コード	年号	年	月	日							
	0 3	令和	0 7	0 3	3 1							
(2) 児童が支給要件に該当しなくなった理由及び理由の発生した年月日												
氏名	生 年 月 日	性別	続柄	理由	理由の発生した年月日							
	年号 年 月 日	コード	コード	コード	年号 年 月 日							
福 利 一 郎	4 1 8 0 5 1 9	1	1	1	令和 0 7 0 3 3 1							
福 利 花 子	4 2 0 1 0 1 0	2	1	1	令和 0 7 0 3 3 1							
福 利 次 郎	4 2 8 0 2 2 0	1	1	2	令和 0 7 0 3 3 1							
よくある事例 在外教育施設へ派遣、配偶者同行休業→理由コード01 退職した→理由コード02 県費職員のまま任用形態が変わり、公立学校共済組合の組合員でなくなった→理由コード02 他所属庁へ異動、組合専従等→理由コード03 ※()内に異動先、理由を記入 臨時的任用職員から正規教諭として採用→理由コード03 ※()内に「奈良県へ新規採用」 配偶者と所得が逆転した→理由コード03 ※()内に「生計中心者の変更」 離婚、もしくは離婚前提で別居し、児童は配偶者が養育している→理由コード17、18 ※実情に即して選択してください 受給者は日本国内に在るが、児童が留学以外の理由により海外に出国→理由コード20 ※()内に「日本国内に住所を有しなくなった」												
額 減 額 ・												
(1) 受給者について、次の事実が生じた。												
理由コード	内容											
☐ 01.	受給者が日本国内に住所を有しなくなった											
☐ 02.	受給者が公務員でなくなった											
☒ 03.	その他△△県教育委員会へ異動											
(2) 支給要件児童について、次の事実が生じた												
理由コード	内容											
☐ 16.	死亡した。											
☐ 17.	監護しなくなった。											
☐ 18.												
☐ 19.												
☐ 20.												
上記のとおり確認する。 令和 7年 3月 31日												
〇〇小学校長 〇〇 〇〇												
上記のとおり確認し決定する。 令和 年 月 日												
☒ 児童手当受給事由消滅通知書の発行を希望する (提出先:△△県教育委員会)												
奈良県で消滅手続き後、市町村や異動先所属庁へ新規請求する際に消滅通知書が必要な場合は記入してください (提出先は新規請求先を記入) ※通知書は原則消滅届を提出した学校へ送付します												